

第2回ユネスコ国際ジオパーク会議出席報告 —世界に広がるジオパーク—

渡辺 真人¹⁾

はじめに

表題会議は9月18日から21日まで、40ヵ国から約300人が参加して英国北アイルランドのベルファストで行われた。日本からは4名が参加した。参加者で目立ったのは中国勢で、50人が参加しているということであった。

本国際会議は、ジオパークを実際に開発・運営し、経営している人が多く参加する会議であった。大学、各国の地質調査所や博物館からの発表者が多かったが、それらの人々の一部はXX Geoparkという所属で発表を行っている。これらの人は大学、博物館や地質調査所などに籍を置きながらGeoparkの運営組織に加わっており、その運営組織の所属として会議に参加している。国立公園管理官庁や観光関係の官庁、地方自治体からの発表者、また、観光・旅行事業に関係する人もいた。

ヨーロッパと中国のジオパーク：ジオパークの先進国

会議の最初に3人の演者が基調講演を行った。最初はヨーロッパジオパークネットワーク(EGN)を通じた情報交換によりヨーロッパのジオパークが発展しており、それが地球科学の普及、地域社会の発展に貢献しているという趣旨であった。二つ目の講演はGeoとBioが密接に関係しており、ジオパークと生物・生態系の様々なプロジェクトとの協力が重要であるという話で、三番目の講演は、教育の現場における理科離れを防ぐ方策として、地球科学、とくに野外における観察を入り口として科学への興味を引くことが大変重要である、という話であった。

その後各国のジオパークの実例に基づく講演が始

まった。各国のジオパークの設立に至る経緯、設立の母体や運営の主体は様々である。ジオパークの先進地である西欧諸国と中国を見ると、地方自治体とNPOが中心の西欧諸国、国主導の中国と大まかに分けることができる。後発国は、この両者ないし両者の中間的な形態をそれぞれの国の事情に応じて選択している。

ジオパーク発祥の地ヨーロッパでは多様な形態でジオパークが推進されている。まず始めに西欧諸国のジオパークに関する発表例を紹介したい。ウェールズ(英国)の例では、大学と地質調査所の3人の地質学者が中心となり自治体の協力のもとパンフレットや観光用の地質図などを作成して活動を始め、自然保護系の財団から資金を獲得して組織を立ち上げ、申請書を作成してユネスコの認定を受けた。スコットランド(英国)のシェトランド島のジオパークは、スコットランド自然遺産という財団主導で活動している。このように、英国やドイツを中心とする西欧諸国では、地質遺産の保護は自然保護の一貫である、という認識が当然となっており、ジオパークの活動を自然保護関係の財団が援助している例は珍しくない。そのような環境にある国では、町や村といった小規模な自治体や民間のNPO主体で、国からの資金をあてにせず、ジオパークの活動が可能になっている。アイルランドからは、あわせて人口1,500人という小さな村の連合体が、鉱山後の観光を核とする村おこしを始め、それに地質調査所が協力してジオパークを立ち上げた例が報告された。

これに対して、国主導でジオパークを進めている例も少なくない。スイスでは政府の環境関係の部局が大学と協力してジオパークを推進しており、オーストリアからは地質調査所が主導するジオパーク活動の例が報告され、ハンガリーでは国立公園事務所がジオパ

1) 産総研 地質情報研究部門

キーワード：ジオパーク、ユネスコ、国際ジオパーク会議、日本

ークとして国立公園の再整備を行っている例が紹介された。ルーマニアでは、日本で言えば文科省に当たる省のプロジェクトとして、地質遺産の選定、対象とする自治体の選定、施設の整備などすべてを国主導で行っている。地質調査所が中心となったノルウェーの例では、地質調査所がプロジェクトチームを作ってジオパークを企画し、国や自治体との交渉とその後の運営に関わっており、現在は地質調査所から6人が運営組織に参加している。このノルウェーの講演者は「3T: Things Take Time (物事を進めるには時間がかかる)」と最後のスライドに大きく書いて会場の共感を呼んでいた。国・地方自治体・地元の人々と地質関係者が信頼関係と協力関係を作って資金を調達してジオパークを作り上げるには、様々な問題を乗り越えるために十分な時間と大きな労力が必要であることが共通認識であるようだ。活動を始めたばかりの日本でも、急ぐことなくしっかりした体制作りが重要であると思う。

中国のジオパーク(地質公園と呼ばれている)は、国主導で進められている。日本で言う国立公園が、森林公園と地質公園に分かれており、後者を国土資源部が整備している。中国のジオパークは他の国のジオパークと異なり、ジオパークの区域の一部を囲った上で、入場料を取って見学する、ディズニーランドのようなテーマパークの形になっている。ジオパークの経営はどれも順調で、大きな経済効果を生んでいる(本特集号のZhao Ting・Zhao Xun両氏および大矢氏の報文を参照されたい)。経済発展に伴い、国内旅行が盛んになってきたタイミングで、国を挙げて立派なジオパークが整備されたことが成功の一つの要因であろう。ジオパークでの博物館の整備やガイドブックの作成、ツアーガイドの養成も進んでおり、ジオパークは中国における科学の普及のための大きなインフラストラクチャーとなっている。本国際会議でもその成功例が多数紹介された。

地質遺産の保全

地質遺産の保護に関しても様々な興味深い発表があった。ベルギーの都市域における地質遺産の保護に関する発表では、建物の石材を調べてデータベース化し、どこからその石材が来たかを調べ、わかりやすい解説書を出版し、その石材が採取された石切り

場の露頭の保護を行うとともに、ロックガーデンを整備して地域の岩石を解説するという活動が紹介された。英国では、論文などで記載された重要な露頭のデータベースが公的機関で20年以上にわたって作成されており、ウェールズでは地域に根を張ったRIGS (Regionally Important Geodiversity Sites) というグループがボランティアの協力により重要な露頭を登録してその保全につとめている。日本では「Geoheritage: 地質遺産」という単語がまだほとんど一般には浸透していないが、ヨーロッパでは社会にとけ込んだ言葉であることが理解できた。

広がりつつあるジオパーク活動

ヨーロッパ・中国以外の国でもジオパーク活動は広がっている。2006年にはイランとブラジルのジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟し、ヨーロッパと中国以外の国のジオパークが初めて世界ジオパークネットワークに加盟した。このようなジオパークのフロンティアにあたる国からも、ジオパーク推進の動きが報告された。

マレーシアからは観光省と自治体が大学のバックアップで推進しているランカウイ島のジオパークの例が紹介された。もともとエコツーリズムの推進を10年前から国として進めていたところに、ジオパークの要素を加えて現在世界ジオパークネットワークへの加盟を申請中である。この計画の中心的人物であるマレーシア大学のIbrahim Komoo博士は、中国以外のアジア地域でのジオパーク設立をバックアップするために、アジア地域のネットワークを作ろうとしており、来年タイカインドネシアで会議を開きたいとのことであった。モロッコ、ベネズエラ、オーストラリアからも、世界ジオパークネットワーク加盟を目指すジオパークの例が紹介された。

20日の夜のディナーでは今回新たに世界ジオパークネットワークに加盟するジオパークが発表された。中国から6、スペインから3、ノルウェー・ポルトガル・ブラジルから各1(この3ヶ国は新たな参加国)のジオパークが加盟することが発表された。ポルトガルとブラジルの代表は発表の際には国旗を広げてお祭り騒ぎであった。マレーシア、モロッコ、ナミビアなどからも加盟申請が出ており、世界ジオパークネットワークは真にグローバルなネットワークになりつつある。

日本からの発表

日本からの発表も参加者の関心を集めた。産総研・地質調査総合センターから著者を含めた3人が発表を行った。宝田晋治氏は雲仙と有珠の火山活動、火山地質を紹介し、両火山周辺には博物館や観察路が整備されていること、教育・普及活動も活発なこと、住民と地方自治体が火山を観光・防災教育に生かそうとしていることを説明した。佃氏は日本の地質学的特質を紹介した後、日本のジオパーク活動を報告した。佃 栄吉氏は、日本国内版ジオパークネットワークを作り、その中から世界ジオパークネットワーク加盟ジオパークを出したい、という構想を報告した。渡辺はジオパークとなりそうな日本の地質学的名所を紹介し、世界ジオパークネットワーク加盟を希望している山陰海岸地域の紹介DVD (地元の博物館の方が作成された)を配付した。

日本では火山や活断層の近くに多くの人々が住んでいる。日本に住んでいる者にとっては当たり前のことが、ヨーロッパの人には驚きを与えたようである。火山と人間との共生、地震と人間生活、といったテーマはジオパークのよいテーマであるとの意見を複数の方から頂いた。また、拠点となりうる博物館が各地にあり、景勝地では遊歩道などの整備がよいことも好印象だったようである。

ワークショップ

19日と20日の夕方には8つのテーマに分かれてワークショップが行われた。渡辺は19日に「国際ジオパークネットワークのメンバーになるには?」という実用的なワークショップに参加した。この内容に関しては、本特集号中の「世界ジオパークネットワークに加盟するには」で述べる。ジオパークの理念に当たる部分のテーマと、運営の他には「ジオパークの経済的メリット」「ジオパークと地質遺産の持続可能なマネーজে

ント」「ガイドをどう養成するか」「ジオパークのマーケティング」といったテーマで活発な議論が行われ、その結果が最終日に報告された。

理念に関しても、具体的な例に則して議論が行われ(例:化石産地で訪問者に化石を採集させるべきか否か?), ガイド養成などノウハウ的なテーマもあり、実際にジオパークを運営している人にとっては有意義な議論がなされていた。日本でもすでにジオパークの活動を始めている地域があり、そういう地域の方々にぜひ参加していただきたい中身であると感じた。

おわりに

今回この会議に参加することにより、各国ジオパーク推進活動の中心的な人たちに会うことができ、今後実際に世界ジオパークネットワーク加盟申請を行うにあたって、いろいろと情報交換をしやすくなった。本特集号でヨーロッパ・中国の方から原稿を頂いたのも、本国際会議へ参加したおかげである。

二日間さまざまなジオパークのケーススタディを見た上で、日本では日本地質学会を中心とした学会と産総研・地質調査総合センターが、ユネスコとの仲立ちをしながら方向性を示し、地元自治体と地元のさまざまな分野の専門家が主体となってジオパークの活動を進め、必要な支援を国(関連省庁)に仰ぐ、という形で進めるのがよいのではないかという印象を持った。

謝辞: 本会議に参加された故大矢暁氏には、ジオパークに関して多くの有益な示唆を頂くとともに、会議中にジオパーク推進活動の中心となっている人たちを紹介して頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。

WATANABE Mahito (2007) : Report on "Second Global Conference on Geoparks".

<受付:2007年4月2日>